



田村 計久

**質問**

合併しない宣言から2年が過ぎました。いまだに見えない町づくり、加えて厳しい財政運営のなか湯沢町はどう進むのか、町民の不安に対して明確な道筋をつけるべきであり、次の点について伺います。

①合併をしないで小さくともキラリと光る町づくりと言いながら「特例法の期限が切れればわからない」と他町で含みのある発言をしているが、現在の考えを伺う。

**町長答弁**

町民アンケートと議会の意向を受け合併はしないと宣言をしたが、特例法の期限以後将来にわたって合併しないと云った覚えはなく、

**合併しない宣言の湯沢の進む道は**

町民の意向、議会の意見を聞き時代の流れに対応することが肝要である。行財政改革を含め合併をしない独自の町づくりを進める。

**質問**

②厳しい財政運営を強いられていくなかで行財政改革の担当を専任して、どのような取り組みを指示したのか。

**町長答弁**

厳しい状況を職員に通達訓示するなど課長達とも話し合いをしているし、今後の健全化対策には理解をしてもらっている。

**質問**

職員の理解のもと10月に健全化対策を発表するといいますが、なぜもっと早く取り組みなかつたのか。行政改



これからどうなるのか?! 湯沢町

求めるし、公募により行政改革推進委員を募る。色々な角度で詰めていきたい。

**質問**

③観光事業会計の改革案については、借地料の減額、圧雪車台数の減、リフトの休止など示されているが、根本的な改革ではない。町職員19名のうち10数名を役場内に配置し、数年新規採用をしない

革についての議会の指摘には町長はまったく答えていない。本当に職員の理解を得ているのか。

**町長答弁**

職場の体質という意識について改革をしなければならぬし、一番の問題である。

議会にも定期的に意見を

**町長答弁**

人件費は頭の痛い問題。

冬期・夏期の臨時の費用と職員の配置替えを行財政改革の中で考えます。

**質問**

④都市施設公社に関わる指定管理者制度の導入は公社職員に対して大変な問題であり、平成18年度の適用時期までの指導と職場の確保はどのようにするのか。

**町長答弁**

公募時、民間と競争できるように人件費・経費の削減などを指導している。町としては現在の公社に管理を続けさせたい。委託料一億五千万円の見直しもしている。

**質問**

⑤観光立町宣言にともなう観光の町づくりが進んでいない。補助金による地域事業の進め方では街づくりは進まない。町長の施策では何も見えてこない。

**町長答弁**

観光立町宣言にあたり、4つの部会を設けて観光再発見に取り組んでいきたい。

一

般

質

問